

2024 年度事業計画

公益財団法人 文字・活字文化推進機構

2024年度事業計画は、重点事業を以下の4本柱とし、機構の社会的役割の明確化を図る。

- (ア) 学校図書館の人と資料の充実
- (イ) 読書バリアフリー法の普及促進
- (ウ) 学校教育のデジタル化に関する提言
- (エ) 活字文化の担い手を育てる人材育成

これらを実現するため、立法府・行政府、並びに関係団体との連携を強化し、限られた人材・予算を効果的に配分しつつ、積極的に展開していく。とくに昨年度関係団体と連携して開催した、学校図書館法公布70周年事業記念シンポジウムでは、司書の待遇改善やバリアフリー図書の普及などが、喫緊の課題として指摘された。また本年は学校司書の法制化から10年、読書バリアフリー法の成立から5年のそれぞれ節目にもあたることから、あらためて一層注力し、様々な形で取り組んでいく。全国的な普及を図るため、各事業で適宜、動画やウェブページを制作し、それらの無料公開も引き続き積極的に展開するとともに、広報強化の観点からも、オンラインを活用した情報発信等を進める。

1. 「子どもの読書活動推進法」及び「文字・活字文化振興法」の具現を図る事業

(1) 読書基盤づくりのための制度・政策の提言、立案の活動

① 学校図書館の人と資料の充実

昨年度は学校図書館法公布70周年の節目だったこともあり、関係団体とともに、学校図書館の人と資料の充実に向け、各種シンポジウムなどを行い、あらためて学校司書の非正規雇用や低賃金問題等を早急に解決する必要性が確認された。本年は、学校司書の法制化から10年、読書バリアフリー法の成立から5年のそれぞれ節目でもあり、これらの課題解決に向けて、取り組んでいく。

本年は第6次「学校図書館図書等整備5か年計画(2,400億円)」の3年目にあたる。本予算は地方交付税ということもあり、「図書整備」「新聞配備」「学校司書配置」として措置された予算を、各自治体がしっかりと本来の目的に沿って、実効性のある形で予算執行するよう、粘り強く働きかけていく必要がある。そのため、昨年同様、院内集会など、関係各方面と協力して進めるとともに、自治体への働きかけも行っていく。

また公共図書館のあり方についても現状の問題点を分析し、学校図書館司書の待遇改善とも連動しながら、司書が安心して継続的に働き、その能力を遺憾なく発揮できる労働環境の整備に向け、図書館の「人」の問題に粘り強く取り組んでいく。

② 読書バリアフリー法の普及促進

2019年6月に公布・施行された同法は、「誰でも読める環境づくり」を念頭に置き、関係省庁や出版業界でも、様々な取り組みが行われてきたが、広範な普及には至っていない。

同法の普及のための人材育成課題の一つとなっており、その一助として、図書館員・ボランティアの知識・技能の向上などへの支援に向け、「読書バリアフリーサポーター研修(仮称)」の実施やその動画配信、テキスト作成などを実施する。また昨年末に開始した読書バリアフリーの普及に向けた、学校・公共図書館向けの「読書バリアフリー体験セット無料貸し出し事業」は、募集開始から希望が集中し、3月末までに全国63館に貸し出すなど、大きな反響を呼んでいる。2024年度はセット数をさらに増やし、引き続き全国の学校・公共図書館のニーズに応えていく。またこの貸し出しを通じてバリアフリーへの理解が進み、各館でのバリアフリー図書の導入実績が向上するなど、好事例の発信・情報共有にも力を入れることにより、さらに各館での導入が加速していく流れをつくっていく。

③ 学校教育のデジタル化に関する提言

コロナウイルス感染症の影響下で全児童・生徒に対し、「1人1台端末」配備が行われ、デジタル端末と通信を活用した教育が急速に進んだ。デジタル化は一定の効果を発揮する一方、教育の急激なデジタルへの傾斜に関しては、多くの懸念が国内外の研究者から指摘されており、文科省もデジタル教科書への全面移行を見送った経緯がある。また昨年は「ChatGPT」に象徴される生成AIの問題が、社会的にも大きな話題となり、有識者からは、とくに教育界において、安易に導入することへの警鐘も鳴らされた。当機構では昨年度、専門家らによる危機管理の観点からの動画を制作・無料公開し、生成AIと学校教育、図書館のあり方を考えるフォーラムなども開催したが、2024年度も引き続き、「活字の学びを考える懇談会」をはじめ、有識者の方々と連携し、デジタル教科書や生成AI等の問題について、国民的な議論を起こしていく。

(2) 言語活動の基盤整備事業

① 視覚障害者等への読書推進事業

視覚著作物そのままでは利用困難な人に向けたアクセシブルな書籍(点訳・音訳・読み上げ対応が可能な電子データなど)の製作および提供する支援者育成のセミナー。

② 幼稚園・学校・図書館などでの「読み聞かせ」体験

子どもたちが絵本に親しむきっかけづくりとなるイベントを企画。

2. 人材育成・能力開発に関する事業

(1) 読書推進活動事業

① 子どもの読書活動推進

- i. ビブリオバトル普及事業：小学生ビブリオバトルワークショップの開催(全国 3 か所、共催：活字文化推進会議、特別協賛：読売新聞社、大日本印刷)
- ii. 「高校生書評合戦(ビブリオバトル)」東京都教育庁との共催のため、今後調整。

② 学生・ビジネスパーソンの読書応援(今回もオンラインでの開催)

毎年恒例となっている日本経済新聞社共催シンポジウム(第17回)を今秋開催で調整。

(2) 言語活動リーダーの養成事業

① 朗読指導者養成講座

当機構が主催する「朗読指導者養成講座」は、2023 年度と同様、1 コース(30 名)で募集、2月に100名以上の応募から選考し、全国から30名が決定。朗読指導に最適な対面型講義として実施。さらに、これまでの講座修了生の活動の活性化やネットワークの充実も目指す。

② 指導者向け小学生ビブリオバトル普及プログラム

本を通じたコミュニケーションとして読書活動にも有効なビブリオバトルは、中学・高校・大学で全国大会が行われるなど、各世代で広がりを見せている。さらに小学生にも浸透させるべく、指導者を対象としたビブリオバトル研修を企画。また昨年度制作した指導のポイントなどをまとめた動画とともに、本動画も無料公開し、普及を進めていく。

指導者を対象として、小学生ビブリオバトルや著作権教育についての講座を東京と大阪で開催し、指導法を分かりやすく伝える動画を3月に制作。全国での活用を目指す。

③ 絵本文化推進協会の支援・協力

絵本専門士や読書ボランティア等へ活動の機会、学びの機会を提供している絵本文化推進協会の活動を支援・協力する。

3. 情報提供・広報活動事業

(1) 情報提供

① 政府等の活字文化関連情報の発信活動

政府や地方自治体、各種団体等の活字文化に関連する施策や活動を広く情報収集し、必要とする方々が入手しやすいよう、ホームページや SNS で発信・共有できるよう取り組む。

(2) 広報活動

① ホームページ・SNS の運用、ニュースレターの発行などの広報活動

ホームページでの掲載やメルマガ、ニュースレターに加え、リアル・イベントやオンラインでの配信、パンフレット等の作成・配布などを通じ、効率的・効果的に発信していく。

以上